

# 鹿児島県甕島における 過疎化の進行と近年の変化

浮田典良

## 1. はじめに

甕島<sup>こしきじま</sup>という島は、鹿児島県串木野市の西方海上に浮かぶ列島で、北東から南西へと並ぶ上甕島<sup>かみこしき</sup>、平良島<sup>たいら</sup>、下甕島<sup>しもこしき</sup>という3つの島から成り、里村、上甕村、かしま<sup>かしま</sup>村、下甕村の4村に分かれている。総面積 118 km<sup>2</sup> で、隠岐のほぼ3分の1、奄岐の約85%に相当する。本稿では、4村のうちとくに上甕村を取り上げ、1960年代からの激しい人口減少に伴って生じたさまざまな状況と、近年の変化について報告したいと思う。

ここで、「近年」というのはいつか、厳密な設定はしていない。部分的には1970年代に入ってから、そして、主として80年代に入ってからを考えている。また「変化」と言っても、さほどドラスティックなそれではなく、いわばじわじわと進みつつある変化である。

ところで、筆者が初めてこの島を訪れたのは、30年余り前の1961年夏、京都大学甕島学術調査団と称する十数名の学術調査団の一員としてであった。そのころはまだ、過疎と呼ばれるような状況はなく、また過疎という言葉もなかった。過疎という言葉が初めて公式に用いられたのは、その5年後の1966年、経済審議会の地域部会の中間報告においてである。

この共同調査の際に、筆者は、農業的土地利用と土地制度（とくに土地共有制）について調査をおこなった。この成果は、1964年に出た『離島の人文地理』<sup>(1)</sup>に掲載されている。

ところがこの調査の暫くのちから、この甑島でも、ご他聞にもれず、人口の激しい流出が始まり、過疎が深刻な問題となってきた。そこで12年後の1973年秋に、筆者は再びこの島（とくに上甑村）を訪れ、過疎化に伴う島の変貌について調査した。このときの調査結果は、「鹿児島県上甑村」と題して雑誌『地理』19巻2号（1974年2月）に、当時連載中の“日本の町と村”というシリーズの1つとして載せ、のち板倉勝高と筆者の編で1980年に出した『日本の町と村』に収めてある<sup>4)</sup>。

その後さらに、1986年の10月と1991年の9月の2回、上甑村を訪れ、その後の変化、とくに近年の人口移動の特徴や人口高齢化、土地共有制の崩壊などについて調べた。

本稿では、主としてこの近年2回の調査結果をもとに報告する。

## 2. 人口総数および年齢別構成の変化

まず、人口総数の変化を見る。第1回国勢調査の1920年から、1990年まで、70年間の、上甑村の総人口の歩みは、第1表に示した通りである。第2次世界大戦前は、5,500人から6,000人の間を上下し、あまり変化が見られなかった。1945年には、戦災、復員、引き揚げなどのため、7,000人余りに増えているが、これは当時の農山漁村一般の傾向である。その後10年、1955年まで、人口は7,000人を上回っていた。

ところが1960年には6,000人余りへと、約1,000人、13.1%減少し、さらに1960～65年には、22.3%、65～70年には27.6%、70～75年には16.5%という高い減少率を示して、1960年から75年までの15年間に、人口は半分以下に減少してしまった。その後減少率は低下し、75～80年には5.2%、80～85年には僅か2.8%というように、人口減少に歯止めがかかったかに見えたが、85～90年にはふたたび12.7%という鹿児島県下最高の人口減少率を示した。一体何事が起こったのかと思って、1991年9月、また出掛けたわけである。この点については、あとで述べる。

第1表 上飴村の人口総数の変化と増減率

	総数	増減率
1920	5,517	
1925	5,509	-0.1
1930	5,878	6.7
1935	5,652	-3.8
1940	6,053	7.1
1945	7,117	17.6
1950	7,296	2.5
1955	7,009	-3.9
1960	6,091	-13.1
1965	4,730	-22.3
1970	3,426	-27.6
1975	2,877	-16.0
1980	2,728	-5.2
1985	2,651	-2.8
1990	2,315	-12.7

国勢調査報告書による。  
1945年は人口調査。

第2表 年齢階層別人口

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
0-4	1010	646	325	162	152	121	122	106
5-9	932	972	544	269	154	155	138	112
10-14	853	886	833	473	246	154	149	117
15-19	424	197	150	107	61	39	31	12
20-24	437	193	115	105	95	96	75	39
25-29	479	346	157	117	117	143	117	84
30-34	397	402	286	128	106	120	152	126
35-39	355	359	324	231	128	129	150	145
40-44	366	319	313	274	229	134	130	121
45-49	376	340	256	258	259	224	135	122
50-54	322	337	299	221	240	266	225	133
55-59	281	291	278	253	212	250	265	221
60-64	259	233	246	246	235	217	242	251
65-69	183	232	203	205	237	232	213	226
70-74	163	145	187	151	187	192	211	182
75-79	85	111	117	132	110	136	162	159
80-84	61	49	57	64	73	78	90	105
85-	26	33	40	30	36	42	44	54
計	7009	6091	4730	3426	2877	2728	2651	2315

国勢調査報告書による。

以上は、人口総数の変化であるが、次に1955年以後の人口を年齢階層別に見ると、第2表の通りである。戦後、若い人々がどっと帰って来て、そして、ベビーブームで、1955年には0歳から4歳、5歳から9歳、10歳から14歳の幼少年人口が全体の39.9%、約4割にも及び、村は子供達で活気がみなぎっていたが、幼少年人口は、その後、急速に減少し、1990年には、僅か13.7%に過ぎない。15歳から19歳、20歳から24歳の層の減り方も一層顕著である。一方、65歳以上の高齢者の数は、総人口の減少にも拘わらず、しだいに増加している。

### 3. 人口増減のコーホート別検討

しかし、この第2表は、左から右へ、水平に見て行くのではなく、左上から右下へ、斜めに見て行くべきである。例えば、1955年の0歳～4歳の1,010人は、5年後の1960年には5歳～9歳になっていたわけで、972人へと僅かなが

第3表 コーホート別に見た人口増減率

期首年齢	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90
0～4	-3.8	-15.8	-17.2	-9.9	2.0	14.0	-8.2
5～9	-4.9	-14.3	-13.1	-8.6	0.0	-3.9	-15.2
10～14	-76.9	-83.1	-87.2	-87.1	-84.1	-79.9	-91.9
15～19	-54.5	-41.6	-30.0	-11.2	57.3	92.3	25.8
20～24	-20.8	-18.7	1.7	11.4	50.5	21.9	12.0
25～29	-16.1	-17.3	-18.5	-9.4	2.6	6.3	7.7
30～34	-9.6	-19.4	-19.2	0.0	21.7	25.0	-4.6
35～39	-10.1	-12.8	-15.4	-0.9	4.7	0.8	-19.3
40～44	-7.1	-19.7	-17.6	-5.5	-2.2	0.7	-6.2
45～49	-10.4	-12.1	-13.7	-7.0	3.9	0.4	-1.5
50～54	-9.6	-17.5	-15.4	-4.1	4.2	-0.4	-1.8
55～59	-17.1	-15.5	-11.5	-7.1	2.4	-3.2	-5.3
60～64	-10.4	-12.9	-16.7	-4.9	-1.3	-1.8	-6.6
65～69	-20.8	-19.4	-25.6	-8.8	-19.0	-9.1	-14.6

第2表により算出。

ら減り、さらに5年後の1965年には10歳～14歳の833人へと、約140人減り、さらに1970年には15歳～19歳の107人へと、約8分の1に激減しているという風に、右下がりに、すなわち、コーホート（同一年齢区分に属する出生者集団）ごとに見て行くと、いろいろなことが分かる<sup>(6)</sup>。

第3表は、コーホート別に見た5年ごとの人口増減率である。この表は、55～60年の欄についていうと、期首年すなわち55年に0歳～4歳の1,010人が5年後、972人に減っていたわけであるからマイナス3.8%、同じく、55年に10歳～14歳であった853人は5年後、197人に減っていたので、マイナス76.9%というように計算した結果を示したものである。どの5年間にも共通して言えるのは、期首年に10歳～14歳であったコーホートが、70数%、80数%という高い減少率を示すことである。

それは甕島に高等学校がないからである。1960年代後半には、高校への進学率は約3分の1で、残る3分の2は中学校卒業と同時に就職したが、就職先は大部分が島の外であった。その後、高校への進学率が上昇し、今ではほとんど大部分が進学するが、すべて島の外である。中学校卒業後、就職するにせよ、進学するにせよ、島から出て行かざるをえない。したがって、10～14歳の人口

第4表 産業別就業者数の推移

		1965	1970	1975	1980	1985	1990
農	業	1188	661	215	122	114	78
林	業	7	1	2	2	1	—
漁	業	311	305	315	308	290	220
鉱	業	4	—	—	—	—	—
建	業	146	149	145	188	179	159
設	業	23	67	136	133	106	67
製	業	12	13	13	14	10	13
電	業	12	13	13	14	10	13
気	業	53	51	58	64	59	45
ガ	業	99	82	88	97	89	100
ス	業	5	4	3	4	5	2
熱	業	191	195	209	212	226	211
給	業	56	64	93	89	89	105
水	業						
道	業						
運	業						
輸	業						
通	業						
信	業						
卸	業						
売	業						
・	業						
小	業						
売	業						
飲	業						
食	業						
店	業						
金	業						
融	業						
保	業						
險	業						
業	業						
サ	業						
ー	業						
ビ	業						
ス	業						
業	業						
務	業						
公	業						
数	数	2095	1593	1277	1233	1168	1001

国勢調査報告書による。総数には「分類不能の産業」を含む。

は、5年後には激減する。

また、高度成長期には、挙家離村も少からず見られた。1960～65年、65～70年には、期首年25～44歳の層とともに、0～9歳の層もかなり減少しているのは、挙家離村の激しかったことを物語っている。なかには、子供の中学校卒業と同時に一家を挙げて本土、例えば兵庫県の尼崎などへ移住し、子供は高校へ進み、親もその土地で勤めるといったケースが見られた。しかし、このような挙家離村は、1975年以降、ほとんど見られなくなっているということが、このようなコーホート別の検討からよく分かる。つまり、期首年20歳以上の各層は、1975年以後、あまり減らなくなっているのである。

それどころか、期首年20～24歳の層は1965年以降、また15～19歳の層も1975年以降プラスつまり流入超過に転じ、それに伴って0～4歳の層も75年以後プラスを示している。僅かではあるが、人口のいわゆるUターンが見られたわけである。第4表にも示したように、第1次産業、とくに農業就業者は激減してきているが、第2次、第3次産業就業者は、1970年代、相対的にはもちろん、絶対的にも増えている。

1985～90年には再び30～39歳および0～9歳がかなり減っているが、これは

第5表 中学校卒業後の状況

	1967	1973	1978	1981	1984	1986	1988	1990
卒業生総数	155	93	61	53	25	33	40	33
進学就職者	49	64	52	44	22	31	39	33
就職進学者	106	11	3	1	2	2	-	-
就職進学者	-	12	-	-	-	-	-	-
その他の	-	6	*6	*8	*1	-	*1	-
就職先								
東京	6	1	-	-	-	-	-	-
神奈川	3	1	-	-	-	-	-	-
愛知県	8	2	1	-	1	-	-	-
三重	5	2	-	-	-	-	-	-
大坂	29	10	1	1	-	-	-	-
兵庫	32	3	-	-	-	2	-	-
その他の県	15	2	-	-	-	-	-	-
県内	-	2	1	-	1	-	-	-
村内	8	-	-	-	-	-	-	-

村勢要覧および教育委員会の資料による。\*は訓練校その他。

主としてNTT（中飨電報電話局）が無人工化し、家族を含め70～80人もの人々が相次いで転出したことに起因している。総人口が2500人そこそこの村であるから、この程度の流出でも大きく響いて、前述のような鹿児島県下第1の人口

第6表 成人式（1月3日）の名簿による新成人の住所

	1978	1986	1989	1991
村内	10	15	4	7
県内	15	12	8	12
福岡県	4	1	-	2
その他九州	2	2	-	3
中国・四国	2	1	-	-
兵庫	8	4	3	1
大坂	27	11	2	5
その他近畿	4	1	1	1
愛知県	8	1	4	2
神奈川	4	1	-	-
東京	7	3	3	-
その他関東	1	1	1	1
その他	1	-	1	-
計	93	53	27	34

教育委員会が成人式で参加者に配布した冊子による。

減少率をもたらしたのである。

ここで、近年の若い人の移動について検討してみる。第5表は、上飴村の中学校卒業後の状況である。1967年3月の卒業生の場合、さきに触れたように、3分の2が就職で、その6割は大阪府と兵庫県であった。70年代に入ると進学率が高まり、近年はほとんど全員が進学で、主として鹿児島市や川内市など、県内の高校に進学する。しかし、高校卒業後どこへ行くのか、それらを明らかにする手掛かりとして、毎年1月3日<sup>(4)</sup>、村で開かれる成人式の出席者名簿で、その住所を調べてみたのが第6表である。名簿は1978年の分からしか残っていない。第6表の1978年の成人93人は、第5表の1973年の中学校卒業生93人がそっくり該当する。

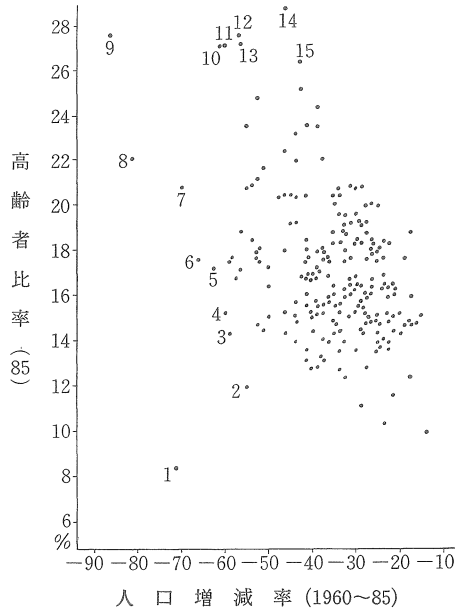
卒業してすぐの就職者および就職進学者（これは主に定時制高校入学者である）、合わせて23人のうち、大阪が10、兵庫が3であったが、5年後、1978年の成人式の時点では、大阪が27、兵庫が8というように、かなり近畿に移動している。高校卒業後、それらにある企業に就職したためである。愛知や神奈川、東京もかなり見られる。ところが近年は、成人式の時点で遠隔地に出ている人の割合が著しく低下し、村に戻っているか、あるいは同じ鹿児島県内（これは主として鹿児島市）に止まっている人の比率が高まっている。高度経済成長が終息したのちの、変化の一つである。

#### 4. 人口の高齢化

ところで、過疎地ではどこでも指摘されることであるが、近年は人口の高齢化が顕著である。1985年、上飴村の高齢者（65歳以上）の比率は27.2%に達し、これは、全国市町村のうち第17位という高位を占めた（ちなみに同じ飴島の下飴村が第14位、鹿島村が第19位であった）。1990年には31.4%で、全国第24位である（ちなみに鹿島村が32.8%で第13位、下飴村は30.1%）。しかし、高齢者比率の高いことを、単に人口大幅減少の結果とのみ見なすのは妥当ではない。

人口流出が著しいのに、高齢者比率が意外に低いところがある。九州では、炭田地帯の市町村がそうである。山村もそれほど高くない。第1図は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県の、過疎地域214市町村について、1960年から1985年までの人口増減率と1985年の高齢者比率との関係を示したものである。常識的に考えれば、人口増減率が大きくマイナスを示すような（減少率が高い）ところほど、高齢者の比率が高くなると予想され、人口増減率と高齢者比率は負の相関関係にあると思われるのであるが、実際には、予想されるほど明確に、負の相関を示さない。つまり、左上から右下へ直線的に並ぶわけでは

第1図 福岡・佐賀・長崎・熊本・鹿児島県の過疎地域214市町村における人口増減率(1960~85)と高齢者比率(1985)の関係



- |               |              |              |
|---------------|--------------|--------------|
| 1 高島町 (長崎)    | 2 小佐々町 (長崎)  | 3 大島町 (長崎)   |
| 4 鹿町町 (長崎)    | 5 五木村 (熊本)   | 6 福岡町 (長崎)   |
| 7 十島村 (鹿児島)   | 8 伊王島町 (長崎)  | 9 崎戸町 (長崎)   |
| 10 鹿児島村 (鹿児島) | 11 三島村 (鹿児島) | 12 下甬村 (鹿児島) |
| 13 上甬村 (鹿児島)  | 14 大浦町 (鹿児島) | 15 吹上町 (鹿児島) |



なく、ピアソンの相関係数を算出すると、マイナス0.38749で、それほど高いとは言えない。

図の左下にプロットされているのは、増減率が大きくマイナスである（減少率が高い）のに、高齢者の比率が低い町村で、高島町（長崎県）、小佐々町（同前）、大島町（同前）、鹿町町（同前）などであるが、これらはいずれも産炭地である。

一方、図にも示したように、飴島の上飴村、鹿島村、下飴村は、いずれも、減少率も高いが、それ以上に高齢者の比率の高さが目立つ。最高は大浦町（鹿児島県）であるが、ここは薩摩半島の南西端に突き出した野間半島に位置しており、その北方の吹上町（同前）や薩摩半島南方海上の三島村（同前）も高齢者比率が高い。いずれも島または半島に位置する町村である。これらの町村で高齢者比率の高いのは、なぜであろうか。

飴島の人に言わせると、暖かくて住み易く、冬もめったに霜がおりず、脳卒中にもならず、だから長生きするのだ、と言う。これらもちろん事実であろうが、端的には、若い人の就業の場が絶対的に少なく、また山村の場合と異なり、いくら道路が改良され、モータリゼーションが進んでも、勤め先まで自宅から通勤することは困難であること、また、高齢者だけ残ってもそれなりに生活していけるような条件があるということが、高齢者の高い比率を生み出していると言えよう。また近年、それほど多数ではないが、高齢者のUターンも見られる。激しい人口流出のあった1960年代から四半世紀が経った。そのころ30歳代、40歳代で、一家を挙げて出て行った人々は、どういう勤め先でもそろそろ定年退職である。子供も独立し、それぞれなんとかやっている。そこで島へ戻って、先祖の墓を守りながら、年金生活を送ろうという人も少なくない。上飴村の場合、前掲の第3表に見られるように、1975～1980年には、期首年に45～49歳、50～54歳、55～59歳のコーホートが僅かながら増加しているのは、こうした年齢の層が島へ戻ってきていることを示している。

ただし、戻ろうと思っても、誰もがそうできるわけではない。どのような場合に戻れるのか、それを推察するために、上飴村の大字ごとに高齢者比率を見

第7表 上飴村の大字別高齢者比率(1975年, 1990年)

大字	1975			1990		
	総人口	65歳以上	比率	総人口	65歳以上	比率
中 飴	918	122	13.3	810	183	22.6
中 野	101	33	32.7	81	36	44.4
江 石	369	117	31.7	262	116	44.3
平 良	594	161	27.1	449	152	33.9
小 島	284	73	25.7	257	80	31.1
瀬 上	456	104	22.8	329	122	37.1
桑之浦	155	33	21.3	127	37	29.1

上飴村役場の資料により算出。

ると、第7表の通りで、大字中野と並んで、江石の高齢者比率がきわめて高い。そこで、この江石に注目する。

### 5. 大字江石の場合

飴島では、元来、村落の共同体的性格が、きわめて強く、山林・原野の大部分は共有地であった。ことに、上飴村江石では、農地改革後まで田畑の大部分が共有地で、田は5年毎に、畑は10年毎に割り替えられた。共有田畑は七つの範疇に分けて265に分割され、くじ引きにより割り替えられた。この265という共有地持分権の数は、太平洋戦争直後、戸数が300戸近くに増加した際も変更されなかった。この割り替え制については、1961年に詳しく調べて、前記の

第8表 上飴村江石における耕地面積の変遷

	田	畑	切換畑
1879(明治12)年竿次帳 (町)	12.27	8.09	41.09
1889(明治22)年地価修正一筆限帳(町)	11.73	9.04	42.77
1961年1月1日現在土地台帳 (町)	11.45	58.29	—
1960年農林業センサス (ha)	9.00	28.14	—
1970年農林業センサス (ha)	8.07	7.46	—
1980年農林業センサス (ha)	0.98	1.26	—
1990年農林業センサス (ha)	0.22	0.90	—

注(1)および1970年以後の農林業センサスの結果の記録(村役場)による。

第9表 上甌村江石における農家数の変遷

	総数	専業	一兼	二兼
1970年農林業センサス	103	36	5	62
1980年農林業センサス	18	5	—	13
1990年農林業センサス	10	4	—	6

農林業センサスの結果の記録（村役場）による。

第10表 江石会の会員分布（1986年現在）

尼崎地区	111	宝塚池田地区	10	吹田地区	11	東海	17
神戸地区	65	明石地区	14	豊中地区	10	関東	18
大阪地区	52	加古川地区	8	堺地区	10	中国四国九州	10
伊丹地区	21	姫路地区	15	守口高石地区	9	以上合計	416
芦屋西宮地区	15	高槻地区	10	その他関西	10	江石	27

江石会会員名簿，1986年による。地区の区分もこの名簿による。

『離島の人文地理』に載せてある。この共有割り替え制度は、しかしながら、1960年代以後の激しい人口流出により、その存続が困難かつ無意味になってきた。そこで1970年に最後の割り替えを行い、以後はもう割り替えを行わないことにした。近年は、第8表、第9表に示したように、耕地は大部分が耕作放棄され、農家数も激減している。共有地を耕作している家はごく僅かとなり、耕してもいないのに固定資産税だけはかかってくる。そこで、共有地を上甌村に寄付することになり、登記はまだ済んでいないが、共有制は、現在、実質的には解体している。しかし、土地共有制に現れていたような、江石における強い共同体的紐帯は、いろいろな点で、高い高齢者比率を支える基盤となっているといえてよい。例えば、挙家離村で住人不在となった家屋敷の維持・管理や墓の管理を、近隣の人々や親戚が長年にわたって続け、また出て行った人々と郷里とのコンタクトがさまざまな形で維持されたため、退職後、再び戻ることができたというような事例が少なくない。

この共同体的紐帯の一つの現れというべきものに、「江石会」という同郷団体の活躍がある<sup>6)</sup>。江石会というのは、1967年11月3日に発足した同郷団体であり、第10表に示したように、尼崎、神戸、大阪を中心に、1986年現在、416

世帯の会員がいて、強い結束を示し、また故郷江石とも密接な関係を保っている。故郷の村江石そのものの1990年の世帯数は僅か129であるから、この416世帯というのは、たいへんな数である。この江石会は、毎年11月3日に尼崎の学校の校庭を借りて、大運動会を開催しているが、1991年11月3日には記念すべき第25回の大運動会が、尼崎市城内中学校校庭で開かれた。それを筆者も見学してきたが、多くの家族連れでの参加者があり、また故郷の江石からも、わざわざ参加する人があって、きわめて盛大であった。現在、甕島の4つの村の集落は、ほとんどが、この種の同郷団体をもっているが、江石会はそれらのなかで、設立が早く、もっとも活発に運営されているようである。現在では「二世」「三世」の会員が少なくないが、江石会の場合、二世が積極的に運営に参加しているという。かつての共有地をめぐる村人の緊密な結び付きを基盤として生まれた、このような同郷団体の活躍が、島の小さな地域社会を支える強力な支柱になっているとよいように思う。なお、第10表江石会の会員分布に示したように、江石そのものにも27世帯の会員がいるが、これはかつて阪神方面に出て来ていて会員であったが、その後故郷の江石に戻った世帯である。

(付記) 本稿は、1991年11月9日～10日、関西学院大学で開催された人文地理学会大会で発表したものをもとに、補訂したものである。本研究には、1989～1990年度の文部省科学研究費一般研究(B)「基本的生活行動およびライフサイクルの視点からみた過疎地域の社会地理学的研究」(課題番号01450109, 研究代表者浮田典良)の一部を利用した。

#### 注

- (1) 浮田典良：農業と土地制度(藤岡謙二郎編『離島の人文地理—鹿児島県甕島学術調査報告—』大明堂, 1964, 203-226頁)
- (2) 浮田典良：鹿児島県上甕村, 地理19-2, 1974, 84-91頁(のち板倉勝高・浮田典良編『日本の町と村』古今書院, 1980に収録)
- (3) 年齢別人口構成の推移をコーホート別に検討する試みを、筆者はすでに、過疎地域と全く対照的な推移を示した衛星都市、長岡京市について行った。  
浮田典良：長岡京市の年齢別人口構成の推移とそのコーホート別検討(中山修一先生喜寿記念事業会編『長岡京古文化論叢Ⅱ』三星出版, 1992, 721-729頁)
- (4) 成人式は成人の日である1月15日に開催されるのが通常であるが、若年層が郷里から

遠隔の地に出かけている場合の多い過疎地域では、年末年始の帰省をチャンスに、新年早々に開かれる場合がよくある。

- (5) この江石会については、すでに鹿児島大学の田島康弘による下記の報告がある。

田島康弘：甌島における過疎化と転出者の集団形成（鹿児島大学教育学部社会科教室編『鹿児島島の地域と歴史』1983，113-137頁）

また、江石会発足の際の状況は、大園利男『甌島—その土と民—』1981，325頁のうちの，第16章故郷と生きる，265-280頁に詳しい。

——文学部教授——